

コロナ対応

臨時国会開け

4野党が院内集会

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党の4野党は17日、各党首が出席して臨時国会召集を求める院内集会を開きました。4党首は、憲法53条に基づく野党の召集要求から1カ月を過ぎても政府・与党が応じないことを批判。臨時国会の召集を迫りました。



「国会を開け」とアピールする野党議員 17日、衆院第1別館

人流抑制と矛盾

国民に自粛を呼びかける一方、感染抑止に逆行する東京五輪を強行。国民に誤ったメッセージを送ることになり、感染爆発を招く重大な要因となりました。

国民に危機感が伝わらず、人流抑制の方針とも矛盾するパラリンピックは中止の決断を。子どもを動員する学校観戦はやめるべきです。

パラリンピック中止を

安倍・菅政権 3つの致命的欠陥

命を守る新しい政治を

日本でのコロナ感染者数は世界第9位（16日時点、国際統計）。菅政権による「人災」です。志位氏は院内集会で安倍・菅政権のコロナ対応について「3つの致命的欠陥」を指摘しました。

①科学無視の姿勢

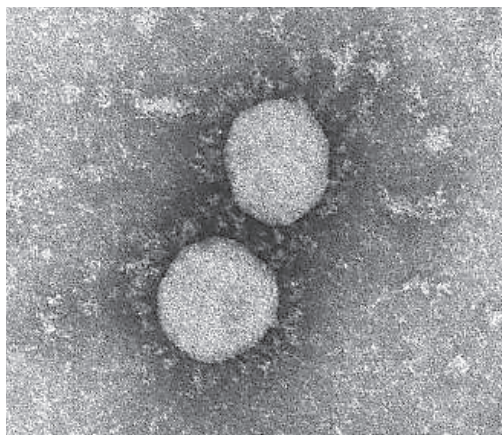
科学を無視していることです。「PCR検査を広げると医療崩壊が起きる」とウソをばらまき、PCR検査を抑制し、結局は医療崩壊。「Go To」事業、五輪開催を強行し、ウイルスをばらまき感染爆発。それでも反省がありません。

②説明責任果たさず

国民への説明責任を果たさないことです。今年に入ってから、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令などで国会に説明すべき場面が21回。うち菅首相が出席したのはたった2回でした。危機への対応で何より重要な国民とのコミュニケーションの意思も能力もありません。

③「自己責任」論持ちこむ

コロナ対応にまで「自己責任」論を持ち込んだことです。中小事業者の「命綱」である持続化給付金と家賃支援給付金をたった1回で打ち切り。医療機関への減収補てんも拒否し続けています。さらにはコロナ患者の「原則自宅療養」方針まで打ち出しました。



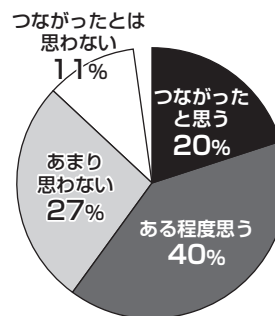
デルタ株の電子顕微鏡写真=国立感染症研究所提供

「五輪で感染拡大」6割

JNN世論調査

報道各社の世論調査で東京五輪開催がコロナ感染拡大につながったとの回答が多数になっています。JNNでは6割が「つながった」または「ある程度つながった」と回答。「朝日」（9日付）では「自粛ムードがゆるんだ」との回答が61%にのぼりました。

五輪は感染拡大につながったと思うか



JNN調査(7~8日)

日本共産党